

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（電子入札）に付します。

令和 8 年 8 月 4 日

名古屋市長 広沢 一郎

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

令和 8 年度厚生院病院棟等 L E D 照明導入事業

(2) 調達役務の内容等

仕様書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和 9 年 3 月 31 日まで

(4) 履行場所

仕様書による。

(5) 予定価格（消費税及び地方消費税相当額を除く。）

金 37,600,000 円

(6) 入札方法

ア 入札は、総額で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 入札参加者は、入札書に記載する金額の算定根拠となった入札金額積算内訳書（以下「積算内訳書」という。）を作成し、入札書と同時に提出すること。

なお、積算内訳書の提出がない場合は、その者のした入札を無効とする。

(7) 電子入札システムの利用

入札書及び積算内訳書（以下「入札書等」という。）の提出を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。紙による入札書等の提出は、原則として認めない。ただし、名古屋市電子入札実施要領（17財監第73号）に基づき、やむを得ないと認められる事由により本市の承諾を得た場合に限り行うことができる。

2 競争入札参加資格

次の要件を全て満たしていること。

- (1) 令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「工事請負」、申請業種「電気工事」、等級区分「A又はB等級」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後、3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、（1）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、（1）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒465-8610 名古屋市名東区勢子坊二丁目1501番地

名古屋市健康福祉局厚生院管理課（入札担当課）

電話 052-704-5463

ファクシミリ 052-704-2780

（２）入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページからダウンロードする。

（調達情報サービス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）

（３）入札書等の提出方法

電子入札システムにより提出すること。

提出期間 令和８年８月20日午前９時00分から

令和８年８月25日午後１時00分まで

（４）開札日時及び開札場所

開札日時 令和８年８月25日午後３時00分

開札場所 〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目１番１号

名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課

（名古屋市役所本庁舎２階）

４ 本公告に対する質問

（１）質問方法

本公告に対する質問はファクシミリにより送信すること。

（２）質問期限

令和８年８月14日午後１時00分

（３）質問に対する回答

令和８年８月18日午後５時00分までに、調達情報サービスに回答を掲載する。併せて仕様の補足等が示されることもあるので、入札書等の提出前に必ず確認すること。

５ その他

（１）契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

（２）入札保証金及び契約保証金の納付義務

入札保証金は免除する。契約保証金は名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第31条の規定に該当する場合に、免除することとする。

（３）入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札候補者の決定

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行なった者を落札候補者とする。

(7) 最低制限価格制度の適用

本公告に係る入札は、名古屋市最低制限価格取扱要領（20財契第132号）の対象とし、予定価格の制限の範囲内の価格で入札を行った者であってもその入札価格が同要領第2条で定める最低制限価格に満たない金額の場合、当該入札を行った者は落札候補者とならない。

(8) 確認申請書の提出方法、提出期間

落札候補者は、確認申請書を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムによりがたい場合は、紙による確認申請書を3（1）に示す場所へ持参して提出することができる。

提出期間 令和8年8月25日から令和8年8月27日午後5時00分まで

(9) 落札者の決定方法

落札候補者について、競争入札参加資格の確認の結果、資格があると認められた者を落札者とする。

(10) 入札の延期又は中止

公正な入札の執行のため必要があると認めるときは入札を延期又は中止することがある。

(11) その他

詳細は、入札説明書による。